

平成 22 年度 事業報告

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

平成 22 年度の日本経済は、雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」により、景気回復基調に向かっておりましたが、工業地帯を含む東北・関東地方の広範囲にわたり甚大な被害を受けた東北地方太平洋沖地震により、国内のみならず、海外にも経済的な打撃を与えました。

また、地価の動向をみますと、リーマンショックの影響は未だ残り、林地を除く全用途の地区変動率の平均は、昨年と同じ下落率 3.3% となり、地価下落の底打ちが見えない状況でありました。

このような状況にあって、本会は、不動産の有効活用並びに流動化の推進を図るとともに、資産デフレ脱却を目指して、全宅連と連携し、土地住宅税制並びに土地住宅政策に関し、要望活動を展開いたしました。その結果、住宅用家屋に係る登録免許税の軽減税率や不動産譲渡等に係る印紙税の軽減措置などの要望は、平成 23 年度税制改正法案が平成 22 年度内に成立しなかったものの、「つなぎ法案」により 3 ヶ月間延長される形となり、制度の必要性を強力に訴えたことで、堅持することができました。

また、移行認定申請の期限が平成 25 年 11 月末と迫った「公益法人制度改革」の取り組みについては、現在の特例民法法人から新法人への移行認定申請を適切かつ円滑に進めるため、本部・支部役員を対象とした公益法人制度改革に関する研修会を開催する等、移行認定申請に向けた準備を進める一方、協賛事業並びに協会 PR 活動として、平城遷都 1300 年祭に参画し、7 月 1 日から 3 日までの間、平城遷都 1300 年祭の来場者に対し、ハトマーク入り団扇の配布やアンケートの実施、パネル展示や WEB ドラマ「まほろば」の上映を通じて、また、12 月 5 日に開催された「奈良マラソン 2010」では、のぼり旗や大会パンフレット等への協会名・ハトマークを掲載することにより、消費者に対する「ハトマークの宅建協会」の知名度向上に取り組んでまいりました。

更に、免許業者を対象とした研修会の実施やレインズ I P 型促進に係るパソコン講習会の実施、不動産関連情報の会員への提供や会員証の作成発行に加え、東北地方太平洋沖地震による本会の対応として、全宅連の呼びかけに呼応し、各会員に義捐金を呼びかける等、以下の平成 22 年度の各事業に取り組んでまいりました。